

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	10,186	支払手形	804
受取手形	5,651	買掛金	23,281
売掛金	26,463	短期借入金	2,050
商品	4,925	一年以内返済予定の長期借入金	200
前渡金	32	未払金	536
前払費用	100	未払費用	154
繰延税金資産	312	未払法人税等	125
未収入金	1,407	未払消費税等	5
その他の金	40	前受り金	814
貸倒引当金	△33	預り金	455
流動資産合計	49,087	前受り益	14
固定資産		賞与引当金	473
有形固定資産		流動負債合計	28,915
建物	2,458	固定負債	
構築物	40	長期借入金	850
車両及び運搬具	2	繰延税金負債	225
工具、器具及び備品	104	退職給付引当金	435
土地	395	その他の	141
有形固定資産合計	3,001	固定負債合計	1,651
無形固定資産		負債合計	30,566
商標権	1	(純資産の部)	
ソフトウェア	329	株主資本	
その他の	1	資本金	5,692
無形固定資産合計	333	資本剰余金	
投資その他の資産		資本準備金	5,492
投資有価証券	6,047	その他資本剰余金	76
関係会社株式	2,045	資本剰余金合計	5,569
出資	0	利益剰余金	
長期貸付金	50	利益準備金	349
破産更生債権等	223	その他利益剰余金	
長期前払費用	27	固定資産圧縮積立金	48
差入保証金	282	別途積立金	18,000
その他の	364	繰越利益剰余金	764
貸倒引当金	△167	利益剰余金合計	19,163
投資その他の資産合計	8,874	自己株式	△476
固定資産合計	12,209	株主資本合計	29,948
資産合計	61,296	評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	780
		繰延ヘッジ損益	0
		評価・換算差額等合計	781
		純資産合計	30,729
		負債純資産合計	61,296

損 益 計 算 書

(自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月 31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	85,022
売 上 原 価	74,488
売 上 総 利 益	10,533
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,574
営 業 利 益	958
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	6
受 取 配 当 金	99
仕 入 割 引	17
為 替 差 益	33
業 務 受 託 料	25
雑 収 入	66
営 業 外 収 益 合 計	247
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	29
債 権 売 却 損	9
売 上 割 引	118
雑 損 失	32
営 業 外 費 用 合 計	190
経 常 利 益	1,015
特 別 利 益	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	9
特 別 利 益 合 計	11
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	1
投 資 有 価 証 券 評 価 損	38
関 係 会 社 株 式 評 価 損	120
特 別 損 失 合 計	159
税 引 前 当 期 純 利 益	866
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	421
法 人 税 等 調 整 額	45
当 期 純 利 益	400

株主資本等変動計算書

(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本計 合
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
						固定資産 圧縮積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成21年3月31日残高	5,692	5,492	76	5,569	349	49	18,000	738	19,138	△410	29,988
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△375	△375		△375
当期純利益								400	400		400
自己株式の取得										△65	△65
自己株式の処分			△0	△0						0	0
固定資産圧縮 積立金の取崩						△1		1	—		—
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計	—	—	△0	△0	—	△1	—	26	25	△65	△40
平成22年3月31日残高	5,692	5,492	76	5,569	349	48	18,000	764	19,163	△476	29,948

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成21年3月31日残高	44	0	44	30,033
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△375
当期純利益				400
自己株式の取得				△65
自己株式の処分				0
固定資産圧縮 積立金の取崩				—
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額（純額）	736	0	736	736
事業年度中の変動額合計	736	0	736	696
平成22年3月31日残高	780	0	781	30,729

個別注記表

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの …… 移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …… 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物3年～50年・構築物10年～50年・車輛及び運搬具4年～6年・工具、器具及び備品2年～20年であります。

(2) 無形固定資産 …… 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …… 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 …… 従業員に支給する賞与に充てるため、実際支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 …… 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、従業員部分については、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、発生年度より10年で処理しております。執行役員部分については、当社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は従来、退職給付制度として適格退職年金制度を採用してまいりましたが、平成21年4月1日より確定給付年金制度に移行

しました。この制度変更に伴い過去勤務債務が△63百万円発生しております。なお、過去勤務債務は発生年度より10年で償却しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

2. 退職給付に係る会計基準の一部改正（その3）の適用

当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これに伴う影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,888百万円
2. 保証債務	
関係会社の仕入取引契約に係る債務の保証	412百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
関係会社に対する短期金銭債権	1,108百万円
関係会社に対する長期金銭債権	44百万円
関係会社に対する短期金銭債務	183百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高	2,883百万円
仕入高	853百万円
営業取引以外の取引高	254百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	600,714株
------	----------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	52百万円
賞与引当金	192百万円
未払事業税	15百万円
退職給付引当金	198百万円
役員退職慰労金	57百万円
有価証券評価損	110百万円
関係会社株式評価損	364百万円
商品評価損	63百万円
その他	62百万円

繰延税金資産 小計 1,116百万円

評価性引当額 Δ 500百万円

繰延税金資産 合計 615百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	508百万円
その他	20百万円

繰延税金負債 合計 528百万円

繰延税金資産の純額 87百万円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,478円79銭
2. 1株当たり当期純利益	19円21銭

(退職給付に関する注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度を設けております。また、退職給付信託を設定しております。

当社の加入する厚生年金基金は総合設立方式であり、退職給付会計実務指針第33項に基づき例外処理を行っております。

・厚生年金基金制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

年金資産の額	51,029百万円
年金財政計算上の給付債務の額	82,178百万円
差引額	△31,148百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日） 6.7%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の未償却過去勤務債務残高15,964百万円、資産評価調整加算額7,721百万円及び繰越不足金7,463百万円であります。

2. 退職給付債務等の内容

a. 退職給付債務	△3,464百万円
b. 年金資産	2,761百万円
c. 未積立退職給付債務（a + b）	△702百万円
d. 未認識過去勤務債務	△56百万円
e. 未認識数理計算上の差異	324百万円
f. 貸借対照表計上額純額（c + d + e）	△435百万円
g. 退職給付引当金	△435百万円

3. 退職給付費用の内容

a. 勤務費用	182百万円
b. 利息費用	82百万円
c. 期待運用収益	△24百万円
d. 過去勤務債務の費用処理額	△6百万円
e. 数理計算上の差異の費用処理額	79百万円
小計	314百万円
f. 厚生年金基金拠出金	213百万円
g. 割増退職金等	16百万円
h. 退職給付費用（a+b+c+d+e+f+g）	543百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- | | |
|------------------------|-----------|
| a. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| b. 割引率 | 2.5% |
| c. 期待運用収益率（退職給付信託分を除く） | 1.0% |
| d. 過去勤務債務の額の処理年数 | 発生年度より10年 |
| e. 数理計算上の差異の処理年数 | 発生年度より10年 |